

## 事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 経営支援課	内田 正樹
施策名	3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進	事業群関係課(室)	産業政策課	
事業群名	③ 観光関連産業等(宿泊業・飲食業等)の振興	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額 164,142	

### 1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)						(取組項目)			
サービス産業の中でも従業員数や付加価値額のシェアが大きい観光関連産業については、宿泊業、飲食業や卸・小売業等に対し、地域経済・雇用の中核として持続的な経営を維持する支援を行うとともに、各地の商工団体がそれぞれの特性を活かして策定する地域産業活性化計画に基づき、観光関連産業の振興に取り組む事業者を支援します。						i) 外貨獲得、生産性向上に向けた取組を支援 ii) 新サービス開発等による付加価値向上等に向けた取組の支援 iii) 新しい生活様式に対応するための事業転換等に向けた支援			
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合	目標値①	—	100%	100%	100%	100%	100% (R7)	
	実績値②	—	—	—	—	—	—	進捗状況	
	達成率②/①	—	—	—	—	—	—	—	多様化する消費者ニーズに対応するとともに、新型コロナウイルス感染症対策や生産年齢人口の減少による人手不足対策の観点から、新サービスの事業化等の支援を行った。 フィジタル型スマート店舗等経営支援事業では、県内事業者を対象に先進事例セミナーや多様な事業者間の連携を促すワークショップを開催。また、事業化に取り組む事業者に対しては専門家派遣等により事業計画・実践を支援し、設備整備に関しては補助金にて支援を行った。結果、業務負担の軽減により効率性の向上や、顧客単価が上がり生産性の向上が見受けられた。 その他の事業でも、ハンズオン支援や専門アドバイザー活用等により支援を行い、県外需要獲得へ向けて計画策定・実践を行っている。 令和3年度に支援を行った事業者については、令和3年度と令和4年度の売上の比較を行うため、事業群としての指標の実績値の把握時期は令和5年度となるものの、将来的な効果の発現を見込む。

### 2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等		
				R2実績	R3実績	R4計画		うち一般財源	人件費(参考)	主な指標		R2目標	R2実績
取組項目 i ii iii	○	1	事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)	令和3年度事業の実施状況 (令和4年度新規・補正事業は事業内容)	【活動指標】	R2目標	R2実績	●事業の成果 ・県内の中小企業者3件の支援を行い、実際に店舗でのテスト運用や、本格運用が始まり、効率性向上が図られた。引き続き事業の発展に向けたフォローアップを行い、必要な支援を行っていく。 ●事業群の目標達成への寄与 ・支援により、県内中小企業の生産性向上に寄与した。		
			所管課(室)名	17,967	0	7,790			【成果指標】	R3目標		R3実績	75%
			事業実施の根拠法令等	—	—	—			支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合(%)	R4目標		—	—
			デジタル型スマート店舗等経営支援事業				クリーニング店において、店員の代わりにAIカメラが衣類の判定を行い、受付から会計、預け入れまでを顧客自身が行うことにより効率性を向上させる取組、小売店において、顧客データ基盤を整備し、データに基づき顧客に合わせた提案を行う取組や、フルセルフレジの導入により効率性を向上させる取組の計3件を支援した。		4	3			
			(R3終了)R3						—	—			
			経営支援課	—	—	—	県内中小企業等		100				

取組項目 i ii iii	○	2	サービス産業経営体質強化事業費	113,078	0	7,790	県内サービス産業事業者等がDXにより生産性向上に取り組むことで「稼ぐ力」を強化し、その成果を従業員への処遇改善につなげるための大胆な組織・経営に係る変革を支援。 また、高成長への意欲と潜在力を持ち、地域経済への波及効果が期待できるサービス産業事業者等に対し、DX等による県外需要獲得・生産性向上等を目指す取組を支援。	【活動指標】				●事業の成果 ・県内のサービス産業事業者等のDXによる生産性向上等に係る計画策定及び実践を支援した。伴走支援を13者に、補助金による支援を11者に対して行い、生産性向上を図ることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・支援により、県内中小企業者の生産性向上に寄与した。								
				156,637	24,065	15,362		【活動指標】					計画を策定した事業者数	10	16	160%				
				—				【活動指標】					【成果指標】				計画を実施した事業者数(累計)	10	—	—
			R3-5					【成果指標】												
			経営支援課	—	—	—	県内中小企業者	【活動指標】												
取組項目 i ii		3	小規模事業者支援計画推進事業費	16,659	8,464	7,824	経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画等の策定・実施等を推進するため、計画推進員配置や計画推進コーディネーター派遣、専門アドバイザー活用に対し支援した。 地域毎に策定した地域産業活性化計画において、注力すべき分野の意欲ある事業者グループが取り組む域外需要獲得につながる事業に要する経費を支援した。	【活動指標】				●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、販路拡大支援をどのように記載するかを再整理したこと等により目標に届かなかったものの、今年度新たに11件の計画が認定された。 ●事業群の目標達成への寄与 ・商工団体・県・市町等が情報共有し連携して取り組むことで、新たな事業者グループが生まれ、新たな販路開拓による売上増や域外需要獲得による事業の継続等につながった。								
				33,097	19,531	7,011		【活動指標】					市町等関係機関との会議開催数(回)	44	88	200%				
				19,495	19,495	9,217		【活動指標】					【活動指標】				本補助金を活用して域外需要獲得にかかる事業に取り組む事業者数(者)	24	32	133%
				—				【成果指標】					【成果指標】				計画策定数(件)	13	29	223%
				—				【成果指標】					【成果指標】				支援事業者グループの対前年比平均売上増加率(%)	3	▲20	0%
				—				【成果指標】					【成果指標】				支援事業者グループの対前年比平均売上増加率(%)	3	8	266%
			R2-4					【成果指標】												
			産業政策課	○	—	—	長崎県商工会連合会、商工会、商工会議所、県内中小企業者	【活動指標】												

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	外貨獲得、生産性向上に向けた取組を支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>主にDXの先進事例を紹介するセミナーによる意識改革、DXに向けた伴走支援による具体的な事業計画の策定や、協業先とのマッチング支援、策定した事業計画の実践に必要な設備投資等への補助金支援等により、事業者による外貨獲得や生産性の向上のノウハウ習得、具体的な取組の後押しに関して一定程度寄与しているものと思われる。</p> <p>伴走支援後も、事業者にてPDCAを回しながら、自社で経営を改善していく仕組みが構築されることが理想であるが、そうした状態を達成するための具体的な支援策を構築出来ていない。また、伴走支援先の成功事例の横展開が不十分。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>伴走支援について、支援対象事業者が主体的に経営課題発掘、計画策定、成果把握等を行うよう、可能な範囲で着実に促していく。</p> <p>身近な地域や同業の県内事業者がデジタル化に取り組み、成果を上げている事例を周知することが、意識醸成に効果的であることから、具体的な取組の成果やそこに至るプロセスを、セミナー等を通じて横展開していく。</p>
---	---------------------	---	---

<p>ii 新サービス開発等による付加価値向上等に向けた取組の支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 DXに向けた伴走支援により、デジタル技術を活用した遠隔でのサービス提供や、顧客管理データに基づく新たな商品・サービスの提案等のモデルが出てきつつあり、新サービス開発に関して一定程度寄与しているものと思われる。 各社の経営資源が限られる中、新サービス開発については、企業間連携が一つの重要なポイントとなるが、県内企業同士のマッチングについては、十分と言えない状況にある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 本県の中核的支援機関である長崎県産業振興財団や、県内の商工団体、金融機関等の関係機関との連携を強化し、それら関係機関が有するネットワークを活用することで、県内企業同士のマッチングを積極的に進めていく。</p>
<p>iii 新しい生活様式に対応するための事業転換等に向けた支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 新型コロナウイルス感染症の影響による、人々の価値観の変化に対応した取組により収益を上げることを支援しており、常識となりつつある非接触のための物理的なパーテーションやキャッシュレス決済等を前提とした支援に取り組んでいるが、資金不足により取組が進んでいない部分も多い。そのため、緊急的な補正予算での支援を進めている状況にある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 引き続き、国等の財源を活用しながら、資金面での支援を継続していく。</p>

#### 4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和5年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i ii iii	○	2	サービス産業経営体質強化事業費 R3-5 経営支援課	R3支援事業者の有効事例を、県内に横展開するため、セミナーでの紹介方法等について、より興味を持っていただける手法等を検討する。	③	本事業は、大手コンサルタント会社へ委託していたが、支援ノウハウを県内に蓄積するために事業内容を一部見直し、R4年度6月補正により、県内の支援機関やコンサルタント会社を活用しながら県内サービス産業事業者等の経営体質強化を促す支援スキームの構築に取り組んでいく。	改善
取組項目 i ii		3	小規模事業者支援計画推進事業費 R2-4 産業政策課	コロナや原油価格高騰、多発化している自然災害など、県内事業者が直面する問題の解決を見据えた専門家派遣につながるよう、意見交換等の実施により、一層商工団体との連携を深めた。	⑨	人口減少、デジタル化、アフターコロナに向けた事業転換など、地域の小規模事業者が直面する問題が多様化していることから、日頃から伴走型で指導する商工団体と連携した取組を実施していく。	改善

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せていないか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点